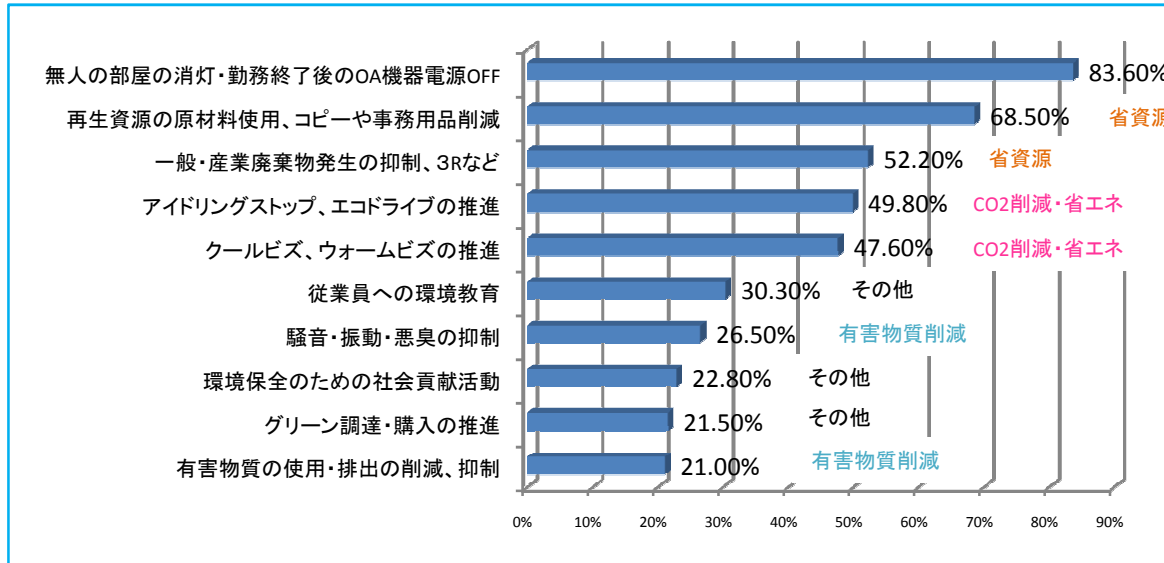


中小企業における環境対策の現状-1

図表1 現在行っている環境対策 TOP10

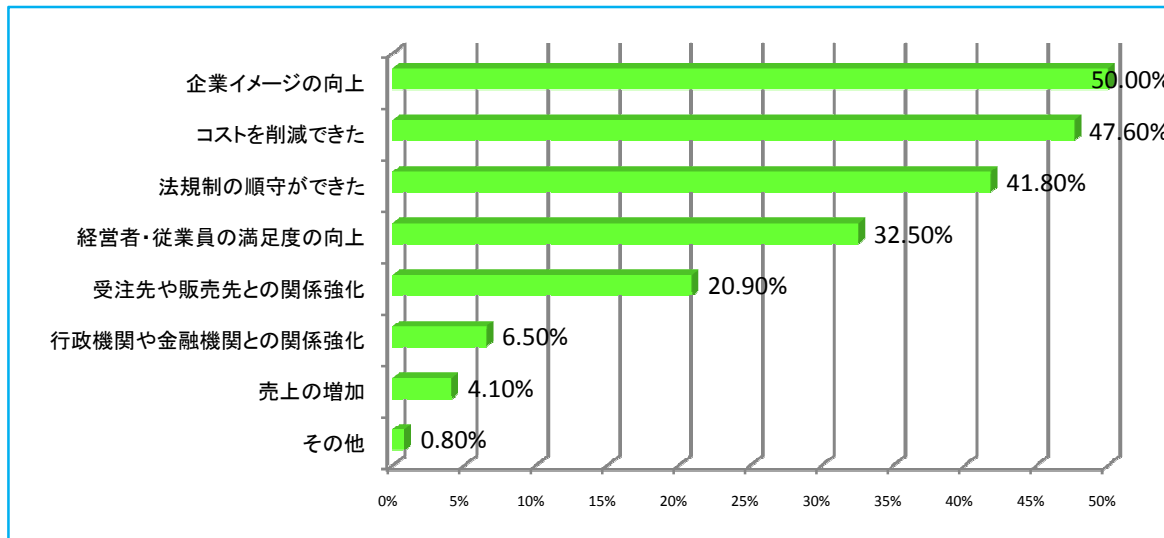


● TOP10のほとんどは設備投資を必要としない対策ですが、50%以上実施されているのは、3項目のみであり、そのうち2項目が省資源でCO2削減は1項目という結果です。また今後行う予定の環境対策BEST3は

- 1.従業員への環境教育 36%
- 2.環境保全のための社会貢献 23%
- 3.環境経営システムの構築 22%

となっています。
(エコドライブや有害物質などは、業種によって該当しない企業もありますので、該当する項目を参考にしてください)

図表2 環境対策に取り組んだことによるメリット



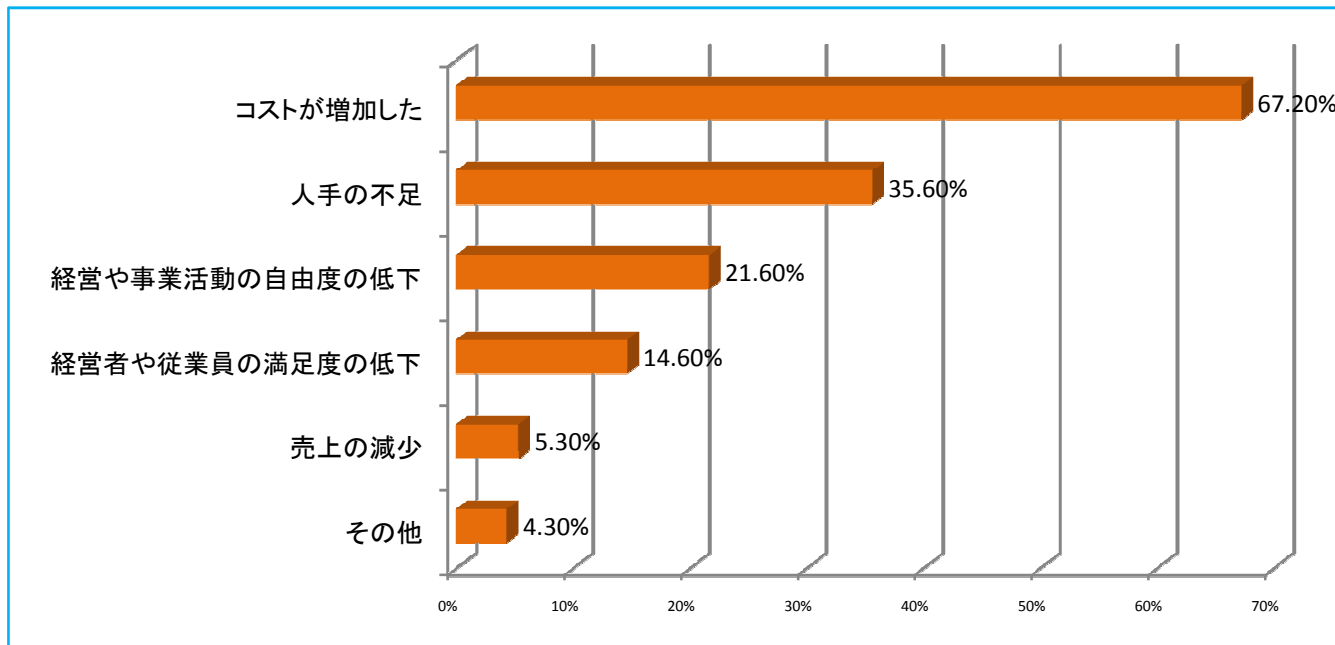
● 企業イメージの向上が半数を占め、次いでコスト削減が47.6%と半数近くを占めています。コスト削減をメリットにあげた企業が行っている環境対策BEST5は以下になります。

- 1.無人の部屋の消灯・勤務終了後のOA機器電源OFF
- 2.再生資源の原材料使用、コピーや事務用品削減
- 3.アイドリングストップ、エコドライブの推進
- 4.一般・産業廃棄物発生の抑制、3Rなど
- 5.クールビズ、ウォームビズの推進

現在は環境対策に消極的な企業であっても、今後こうした取り組みを行うことでコスト削減も可能なことがうかがえます。

中小企業における環境対策の現状-2

図表3 環境対策に取り組んだことによるデメリット



● メリットにおいて47.6%の企業が『コスト削減』と回答しているにもかかわらず、デメリットにおいては67.2%と過半数以上の企業が『コスト増』をあげています。

コスト増の内容を調べてみると、主に以下の3点が占めていました。

1. ISO14001の取得維持費用(審査コスト、コンサルタン費用、人件費)
2. リサイクル費用や再生原料購入費用(リサイクル費負担、再生材料が一般材料に比べて割高であるため)
3. 初期投資のコスト(省電力機器などへの設備投資費用)

またデメリットで2番目に多い『人手の不足』については、ISO14001の更新審査や書類作成に要する時間外労働の増加をあげている企業が多くみうけられました。

中小企業における環境対策の現状 まとめ

● この調査ではコスト削減の金額やコスト増加の金額については不明ですが、コスト増の理由にISO14001が1番目にあげられているところから、コスト増の額がコスト減の額を上回っていると推測できます。残念ながら「環境対策は費用負担が重い」と広く思われている背景には、こうした経営者の皆様の実体験があり、中小企業が環境経営導入に二の足を踏む理由が理解できます。

その一方、1ページ目の図表1で示した環境対策のTOP3のうち、CO2削減についての項目が電気代節約の1項目しかなく、予想以上に環境対策に消極的な現状に少なからず危機感を覚えています。右図表4は一部の環境規制における企業への影響を二軸で整理したもので、図表5は緊急性と重要性で整理したものです。

企業が上市している市場や所属する自治体によって重要度も緊急度も配置が違ってきますが、

CO2削減は業種を問わず共通した問題です。

たとえば東京都であれば、2010年から原油換算で年間1500Kt以上の熱量を消費する事業所に対しては、CO2削減を義務化し、未達成のばあいは罰金が課される環境確保条例が施行されます。また日本は先進国中一番のCO2削減目標*1を掲げていますので、こうした規制は今後ますます拡大することが予測されています。

これらの規制に対応するには、対処療法てきな電気代の節約だけでは十分ではなく、とはいえ早々に省電力の設備に替えることをお勧めしているわけではありません。

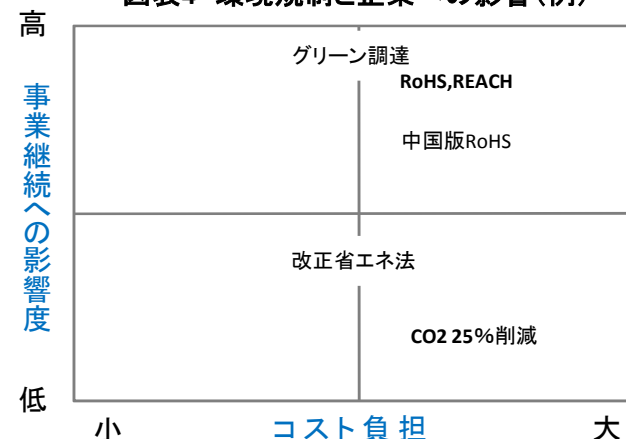
まずは現在の事業のあらゆるムダを洗い出し、業務の中で繰り返し改善することが肝心です。

エコステージでは対処療法ではなく、問題の原因にまで遡り、日常業務の中で改善を行いながら環境負荷の軽減と経営の効率化をすすめて行きます。また中小企業向けに設計されているため、低予算で基本的なステップからの環境経営導入がおこなえます。

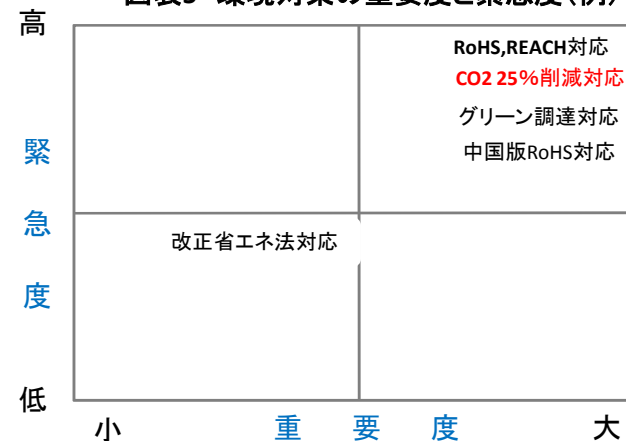
環境経営の構築には半年～1年の時間が必要です。

環境規制が御社の危機(リスク)になる前に、経営改革のツールとして今から環境経営に取り組んでみてはいかがでしょうか。

図表4 環境規制と企業への影響(例)



図表5 環境対策の重要度と緊急度(例)



*1: 2020年までに1990年度比で、温室効果ガスを25%削減するという国際会議での日本の公約